

平成16年2月期

## 個別財務諸表の概要

平成16年4月7日

上場会社名 **イズミヤ株式会社**コード番号 **8266**(URL <http://www.izumiya.co.jp>)

上場取引所(所属部) 大・東

本社所在都道府県 大阪府

代表者 代表取締役社長 林 紀 男

問合せ先責任者 秘書・広報室長 田 中 博 和

決算取締役会開催日 平成16年 4月 7日

定時株主総会開催日 平成16年 5月 27日

TEL (06) 6657-3310 (ダイヤル・イン)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

## 1. 16年2月期の業績(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

## (1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	328,161	( 1.9 )	4,332	( 7.6 )	3,651	( 13.2 )
15年2月期	322,169	( 1.3 )	4,028	( 265.5 )	3,226	( 482.7 )

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	営 業 収 益 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	1,714 ( 5.0 )	20 01	19 95	1.7	1.5	1.1
15年2月期	1,633 ( - )	19 18	— —	1.7	1.3	1.0

(注) 期中平均株式数 16年2月期 84,568,372 株 15年2月期 85,146,650 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年額) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年2月期	12 00	6 00	6 00	1,014	59.2	1.0
15年2月期	10 00	— —	10 00	844	51.7	0.9

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年2月期	242,188	100,376	41.4	1,187	11
15年2月期	240,892	99,156	41.2	1,173	85

(注) 期末発行済株式数 16年2月期 84,536,199 株 15年2月期 84,470,867 株

期末自己株式数 16年2月期 2,755,166 株 15年2月期 2,820,498 株

## 2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	営業収益 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金		
					中 間		期 末
					円 銭	円 銭	円 銭
中間期	166,000	2,500	2,200	1,000	6 00	— —	— —
通 期	333,000	5,500	4,700	2,000	— —	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 40銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当期 平成16年 2月期	前期 平成15年 2月期	増 減	期 別 科 目	当期 平成16年 2月期	前期 平成15年 2月期	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	45,809	39,995	5,814	流動負債	90,065	96,491	6,425
現金及び預金	7,228	5,011	2,216	支払手形	6,304	6,693	389
受取手形	3	3	0	買掛金	16,513	13,362	3,150
売掛金	8,632	7,989	643	短期借入金	50,595	58,293	7,698
商品	18,626	18,630	4	コマーシャルペーパー	3,500	7,000	3,500
商品不動産	2,290	2,290	-	一年内償還社債	160	-	160
貯蔵品	57	65	7	未払金	1,386	237	1,149
前払費用	1,334	1,455	121	未払法人税等	255	310	55
繰延税金資産	3,546	2,022	1,524	未払消費税等	444	379	64
その他	4,280	2,737	1,543	未払費用	4,894	4,181	713
貸倒引当金	189	210	21	預り金	1,368	1,133	235
				設備関係等支払手形	1,853	2,427	573
				ポイントカード引当金	433	253	179
				賞与引当金	988	1,013	25
				その他	1,368	1,205	163
固定資産	196,340	200,850	4,510	固定負債	51,747	45,245	6,502
(有形固定資産)	( 129,915 )	( 127,639 )	( 2,275 )	社債	5,760	5,000	760
建物・構築物	61,384	60,181	1,202	長期借入金	34,770	28,755	6,015
車輛及び器具備品	3,301	3,275	25	退職給付引当金	881	673	208
土地	65,019	63,027	1,992	役員退職慰労引当金	786	791	4
建設仮勘定	210	1,154	943	債務保証損失引当金	91	91	-
(無形固定資産)	( 8,384 )	( 8,697 )	( 131 )	預り保証金	6,789	7,126	336
借地権	6,930	6,962	31	長期未払金	2,668	2,807	139
その他	1,453	1,735	281	負債合計	141,812	141,736	76
(投資その他の資産)	( 58,041 )	( 64,513 )	( 6,472 )	(資本の部)			
子会社株式	6,120	4,626	1,493	(資本金)	( 39,066 )	( 39,066 )	( - )
投資有価証券	5,564	4,198	1,366	(資本剰余金)	( 47,065 )	( 47,069 )	( 4 )
繰延税金資産	2,002	5,522	3,520	資本準備金	31,069	47,069	16,000
敷金及び保証金	38,321	46,881	8,559	その他資本剰余金	15,996	-	15,996
その他	6,736	7,061	325	資本金及び資本剰余金減少差益	16,000	-	16,000
貸倒引当金	704	3,777	3,073	自己株式処分差損	4	-	4
繰延資産	38	46	8	(利益剰余金)	( 15,134 )	( 14,771 )	( 362 )
社債発行費	38	46	8	利益準備金	-	4,281	4,281
				圧縮記帳積立金	5,055	5,114	58
				特別償却積立金	13	16	3
				当期末処分利益	10,065	5,359	4,706
				(その他有価証券評価差額金)	( 459 )	( 379 )	( 839 )
				(自己株式)	( 1,349 )	( 1,371 )	( 21 )
資産合計	242,188	240,892	1,296	資本合計	100,376	99,156	1,219
合計	242,188	240,892	1,296	合計	242,188	240,892	1,296

# 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期			前 期			増 減	
	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		%	自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日		%		%
売 上 高	320,143		100.0	314,140		100.0	6,002	1.9
売 上 原 価	240,042		75.0	236,499		75.3	3,543	1.5
売 上 総 利 益	80,100		25.0	77,641		24.7	2,459	3.1
営 業 収 入	8,017		2.5	8,028		2.6	10	0.1
営 業 総 利 益	88,118		27.5	85,670		27.3	2,448	2.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	83,785		26.2	81,641		26.0	2,143	2.6
営 業 利 益	4,332		1.4	4,028		1.3	304	7.0
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	182			196				
受 取 配 当 金	230			235				
雑 収 益	560	972	0.3	567	999	0.3	26	2.8
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	1,448			1,547				
雑 損 失	205	1,654	0.5	254	1,801	0.6	147	8.9
経 常 利 益	3,651		1.1	3,226		1.0	424	11.6
特 別 利 益								
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	944			-				
固 定 資 産 売 却 益	-			50				
投 資 有 価 証 券 売 却 益	61			181				
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 高	-			10,979				
そ の 他	99	1,106	0.3	44	11,254	3.6	10,148	917.4
特 別 損 失								
商 品 不 動 産 評 価 損	-			3,229				
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-			2,864				
固 定 資 産 除 却 損	498			2,757				
保 証 金 流 動 化 に 伴 う 債 権 譲 渡 損	285			-				
店 舗 業 態 変 更 に 伴 う 損 失	263			-				
土 地 売 却 損	86			-				
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-			938				
ポ イ ン ト カ ー ド 引 当 金 繰 入 額	-			219				
そ の 他	499	1,633	0.5	1,601	11,609	3.7	9,976	610.8
税 引 前 当 期 純 利 益	3,124		1.0	2,871		0.9	252	8.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2		0.0	82		0.0	80	-
法 人 税 等 調 整 額	1,408		0.4	1,156		0.4	252	17.9
当 期 純 利 益	1,714		0.5	1,633		0.5	81	4.7
前 期 繰 越 利 益	4,576		1.4	3,726		1.2	850	18.6
法 定 準 備 金 取 崩 高	4,281		1.3	-			4,281	-
中 間 配 当 額	507		0.2	-			507	-
当 期 未 処 分 利 益	10,065		3.1	5,359		1.7	4,706	46.8

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2)デリバティブ

時価法

#### (3)たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法

商 品 不 動 産

個別法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 34年～39年

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

商法の規定に基づき3年間で每期均等額を償却する方法

### 4. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

#### (2)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当期に対応する額を計上しております。

#### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

#### (4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### (5)債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態などを勘案して、個別的に設定した損失見積額を計上しております。なお、同引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### (6)ポイントカード引当金

ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理になっております。

### 6. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

### 7. 1株当たりの当期純利益

20 円 01 銭

## 追加情報

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年第9号）が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、当期末における一時差異等のうち、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものは、改正後の税率40.6%によっております。この結果、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が105百万円減少し、当期末に計上された法人税等調整額が116百万円増加し、その他有価証券評価差額金が10百万円増加しております。

### (貸借対照表関係)

	当 期	前 期	増 減
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 子会社に対する短期金銭債権	7,661	7,364	296
長期金銭債権	671	670	0
短期金銭債務	6,088	4,262	1,826
長期金銭債務	54	54	0
2. 有形固定資産の減価償却累計額	103,206	100,029	3,177
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター設備及び一部店舗内装設備等についてはリース契約にて使用しております			
4. 担保に供している資産	25,242	25,406	163
5. 保証債務	3,175	2,175	1,000

### (損益計算書関係)

	当 期	前 期	増 減
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 子会社との取引高			
売上高	1,292	1,348	55
その他の営業収入	1,011	1,017	6
仕入高	24,024	20,778	3,246
営業取引以外の取引高	1,490	1,310	180

### (リース取引関係)

#### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

##### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物・構築物	477	283	193	414	192	222
車輛及び器具備品	19,280	10,598	8,682	15,312	7,998	7,313
(無形固定資産)						
その他	422	343	78	429	282	146
合 計	20,180	11,225	8,954	16,156	8,473	7,683

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

2. 「(無形固定資産)その他」は、「ソフト開発費」であります。

##### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期	増 減
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1年内	2,595	2,321	273
1年超	6,359	5,361	997
合 計	8,954	7,683	1,271

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)	増 減 (百万円)
支払リース料	2,683	2,336	346
減価償却費相当額	2,683	2,336	346

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティングリース取引

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)	増 減 (百万円)
未経過リース料			
1年内	5,835	5,391	444
1年超	55,686	56,828	1,142
合 計	61,521	62,219	698

## (有価証券関係)

前連結会計年度に係わる「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係わる「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産(流動)

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
商品不動産評価減	1,311	1,353
賞与引当金繰入超過額	328	309
ポイントカード引当金繰入額	75	106
未払事業税	108	104
貸倒引当金繰入超過額	62	77
繰越欠損金	1,558	-
その他	104	72
合 計	3,546	2,022

## 繰延税金資産(固定)

繰越欠損金	4,350	6,244
貸倒引当金繰入超過額	278	1,577
退職給付引当金繰入超過額	329	207
有価証券評価損	448	453
その他有価証券評価差額金	314	273
土地圧縮積立金	2,161	2,231
建物圧縮積立金	1,330	1,414
その他	402	413
合 計	2,002	5,522

## 利 益 処 分 案

(単位：百万円)

	当 期 (平成16年2月期)	前 期 (平成15年2月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	10,065	5,359	4,706
圧縮記帳積立金取崩額	58	58	0
特別償却積立金取崩額	3	3	0
合 計	10,127	5,421	4,706
これを次のとおり処分します			
利 益 配 当 金	507	844	337
役 員 賞 与 金	22	-	22
(うち取締役賞与金)	( 19 )	( - )	( 19 )
(うち監査役賞与金)	( 2 )	( - )	( 2 )
圧縮記帳積立金	110	-	110
特別償却積立金	0	-	0
次 期 繰 越 利 益	9,487	4,576	4,910

圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別処置法及び震災特例法に基づくものであります。また、特別償却積立金取崩額は、租税特別処置法に基づくものであります。

なお、圧縮記帳積立金及び特別償却積立金の積立額は、法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う実効税率変更による積立額であります。

## 役 員 の 異 動

1. 代表者の異動                      該当事項はありません

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役                      浜田 信夫(現 総務統括部長兼エコロジー推進部長)  
 取締役                      加藤 雄介(現 食品商品部長)

(2) 新任監査役候補

監査役(常勤)                西村 雅敬(現 ㈱三井住友銀行本店上席調査役(大阪))  
 監査役(非常勤)            村上 正巳(現 弁護士)

(3) 退任予定取締役

取締役(非常勤)            荒木 文生(現 イズミヤカード㈱取締役顧問、5月6日 同代表取締役社長就任予定)  
 取締役(非常勤)            吉田 哲郎(現 ㈱サン・フレッシュ代表取締役社長)

(4) 退任予定監査役

監査役(非常勤)            和田 慎三